

第87回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

| | | |
|---------|-------|--------|
| ●連結計算書類 | | |
| 連結注記表 | | 1～10頁 |
| ●計算書類 | | |
| 個別注記表 | | 11～15頁 |

株式会社チノ一

上記事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用
ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産 定額法を採用

長期前払費用 定額法を採用

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(収益及び費用の計上基準)

当社グループは、温度を軸とした「計測・制御・監視」の分野で様々な産業の顧客に計測制御機器、センサ、そして、計測制御機器・センサ等を組み合わせた計装システムの開発・設計・製造を行い販売しております。

各セグメントにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

全セグメントにおいて取引の対価に重要な変動性はなく、また、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(計測制御機器)

半導体・電子部品、鉄鋼、自動車産業等向けに計測制御機器（温度を記録する「記録計」、温度を制御する「調節計」、調節計からの制御信号で熱源を操作する「サイリスタレギュレータ」等）の販売から収益を獲得しております。

これらの製品の販売においては、引渡により、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されますが、国内取引において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(計装システム)

半導体・電子部品、自動車、家電産業等向けに計装システム（燃料電池の性能を評価する「燃料電池評価試験装置」、自動車や家電のエアコンで使用するコンプレッサの性能を評価する「コンプレッサ性能試験装置」、計測制御機器・センサ等を組み合わせて顧客の課題を解決するためのシステム等）の販売から収益を獲得しております。

これらの製品の販売においては、製品が顧客に検収された時点において、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。

(センサ)

半導体・電子部品、自動車、鉄鋼産業等向けに温度を計測するセンサ（接触型の「温度センサ」「熱電対」や赤外線技術を応用した非接触型の「放射温度計」「熱画像計測装置（サーモグラフィ）」等）の販売から収益を獲得しております。

これらの製品の販売においては、引渡により、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されますが、国内取引において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
「のれん」の償却方法及び償却期間
「のれん」の償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|------------|------------|-------|--------|------------|--------|
| | 計測制御 機器 | 計装 システム | センサ | 計 | | |
| 日本 | 5,654 | 5,917 | 6,464 | 18,037 | 904 | 18,941 |
| アジア | 2,701 | 1,134 | 597 | 4,433 | 8 | 4,441 |
| 北米 | 183 | 15 | 13 | 212 | 0 | 212 |
| 欧州 | 63 | 32 | 26 | 123 | 5 | 128 |
| その他 | 13 | 31 | 22 | 67 | 1 | 68 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 8,617 | 7,131 | 7,124 | 22,873 | 919 | 23,793 |
| その他の収益 | － | － | － | － | － | － |
| 外部顧客への売上高 | 8,617 | 7,131 | 7,124 | 22,873 | 919 | 23,793 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前もしくは検取前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識により取り崩され、連結貸借対照表上は、前受金に計上しております。

契約負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|------------|---------|
| 契約負債（期首残高） | 176 |
| 契約負債（期末残高） | 980 |

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、68百万円であります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、実務上の便法の規定を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

新型コロナウイルス感染症の影響は現在も継続しており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしています。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不確定であり予測が困難ですが、当社グループでは、今後も変異株発生の可能性が想定されることから、翌々連結会計年度以降に収束するとの仮定を置いて見積りを行っています。

当社グループの連結計算書類の作成にあたり、不確実性の高い会計上の見積りは下記の通りです。

1.繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 881百万円

(2)その他の情報

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積もる場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得または税務上の欠損金を見積もることとしております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2.退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の見積り

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る資産 543百万円

退職給付に係る負債 1,887百万円

退職給付費用 357百万円

(2)その他の情報

当社では、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、年金数理計算上の基礎率（割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率及び死亡率等）に基づき算出しており、主要の基礎率は下記の通り設定しております。

①割引率

国内社債の利回りに基づいて設定

②年金資産の長期期待運用収益率

過去の運用実績と将来収益に対する予測を評価することにより設定

当社では、使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、実績との差異は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 12,683百万円
- 売上債権遡及義務
受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社グループに遡及義務の及ぶ金額は、50百万円であります。
- 当座貸越契約
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末におけるこれら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額 3,645百万円
借入実行残高 1,265百万円
差引額 2,380百万円

(連結損益計算書に関する注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 9,260,116 株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月9日 (取締役会) | 普通株式 | 389 | 46.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 |

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 2023年6月9日 (取締役会) | 普通株式 | 利益剰余金 | 441 | 52.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金への用途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額129百万円)は、「その他有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|--------------------------------------|-------------------|---------|-----|
| (1) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,687 | 1,687 | — |
| (2) 長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む) | (2,120) | (2,046) | △73 |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-------------------------|-------|------|------|-------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 その他有価証券 株式 | 1,687 | - | - | 1,687 |

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分 | 時価(*) | | | |
|----------------------------------|-------|---------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む) | - | (2,046) | - | (2,046) |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用残リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,214円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 181円22銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
……………時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
市場価格のない株式等…総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・仕掛品……………総平均法（一部個別法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
(主な耐用年数)
建物 7～50年
機械及び装置 7年
無形固定資産……………定額法
長期前払費用……………定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④株主優待引当金……………将来の株主優待制度の利用に備えるため、当事業年度末における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

- ⑤退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- ⑥役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

各セグメントにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。全セグメントにおいて取引の対価に重要な変動性はなく、また、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(計測制御機器)

当該セグメントの製品の販売においては、引渡により、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されますが、国内取引において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(計装システム)

当該セグメントの製品の販売においては、製品が顧客に検取された時点において、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検取時に収益を認識しております。

(センサ)

当該セグメントの製品の販売においては、引渡により、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されますが、国内取引において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類「3. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

1.繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 455百万円

(2)その他の情報

連結注記表（会計上の見積りに関する注記）をご参照下さい。

2.前払年金費用、退職給付引当金及び退職給付費用の見積り

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用 797百万円

退職給付引当金 1,576百万円

退職給付費用 270百万円

(2)その他の情報

連結注記表（会計上の見積りに関する注記）をご参照下さい。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,869百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

①短期金銭債権 738百万円

②短期金銭債務 143百万円

(4) 売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、50百万円であります。

(5) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末におけるこれら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額 2,240百万円

借入実行残高 1,140百万円

差引額 1,100百万円

(損益計算書に関する注記)

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

①売上高 1,368百万円

②仕入高 1,059百万円

③販売費及び一般管理費 58百万円

④営業取引以外の取引高 299百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

776,534株

(税効果会計に関する注記)

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因

| | |
|---------------|--------|
| 賞与引当金 | 201百万円 |
| 賞与引当金 (社会保険料) | 30百万円 |
| 退職給付引当金 | 486百万円 |
| 長期未払金 | 48百万円 |
| 棚卸資産評価損 | 19百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 44百万円 |
| 減価償却超過額 | 27百万円 |
| その他 | 84百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 943百万円 |
| 評価性引当額 | △74百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 869百万円 |

- (2) 繰延税金負債の発生の主な原因

| | |
|--------------|---------|
| 固定資産圧縮積立金 | △27百万円 |
| 前払年金費用 | △243百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △141百万円 |
| その他 | △0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △413百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 455百万円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

| 種類 | 名称 | 議決権等の 所有割合 | 関連当事者との 関係 | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-----------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社 | アドバンス 理工株式会社 | 100% | 資金援助 | 資金の貸付 (注) | 1,200 | 関係会社 長期貸付金 | 600 |
| | | | | 利息の受取 (注) | 3 | 未収入金 | - |

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 1,832円18銭
(2) 1株当たり当期純利益 140円91銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。